

東奥日報

2021年(令和3年)5月26(水曜日) (2)

時論

2021・5・26

八工大の医工連携

地域で課題克服を实践

実際に活用されている画期的な研究開発をたどる本年度の文部科学大臣表彰で、八戸工業大学工学部の浅川拓克准教授と八戸市立市民病院の今明秀院長が開発した「移動型緊急手術室（ドクターカーⅤ3）」の業績が評価され、科学技術賞（開発部門）を受賞した。地方の大学と病院が連携し、地域で生じている課題の克服を目指す実践が、国内外へ発信できる最先端の成果を生み出したことは大きな意義がある。新型コロナウイルス対策でも八工大は市民病院をはじめ地域の医療機関に協力しており、連携の一層の進化和拡充を期待したい。

八工大が工学面から救急医療に関する研究に取り組んだのは、2011年の東日本大震災で浅川氏が被災地の医療状況に触れたことがきっかけだった。救急病院から離れているへき地や被災地などは、患者搬送に時間がかかることで救命率や社会復帰率が都市部より低い。患者に人工心肺装置（エクモ）装着など高度な医療を現場でいち早く行えば助けられる命を増やすことができる。12年から自動車工学の知識と技術を生かし、移動型緊急手術室を設営する車両の開発に着手。今氏ら市民病院の医療者から医学面の意見や助言を得て、試作を繰り返した。

留意した点は「普通免許で運転可能」「価格を低く抑える」「患者の搬入が容易で、医師が治療するのに十分な広さを確保」と「車両のかさよさ」。運転者を限定せず、部品などを工夫し価格を抑えることを重視したのは、将来的に全国各地の地方病院や自治体で活用してほしいとの思いがあった。「かさよさ」

救急医療に当たっている市民病院には、ここで働きたいと若い医師らが集まるようになってきている。

新型コロナウイルス対策では、八工大は市民病院をはじめ八戸市や周辺地域の病院の依頼を受け、病棟の空気の流れを調べて飛沫の動きを検証したり、市医師会や地元製造業者とも連携しPCR検体採取ボックスを開発したりしている。

これら八戸の医工連携は、大手医療機器メーカーや大病院などが多額の費用をかけて取り組む共同研究開発とは異なる。地域に根ざした大学と医療機関が地域の課題解決へ思いを共有し、職員たちが意見交換を繰り返して信頼関係ができていく中で徐々に醸成された身近で小回りのきく連携と言える。

今氏は「医学の人間が他職種の人と議論することで固定観念が外れ、壁を破る発想が出てくる」という。浅川氏は「医療機関と大学との垣根が低くなり、さまざまな相談が速やかに入るようになった。コロナ対応もそこから生まれてきた」とし「自分たちの取り組みが世の中の役に立っていると実感し、学生の意欲が向上した」と変化を語る。

八工大と市民病院など医療機関の連携は、八戸のみならず同様の課題に直面している多くの地域の医療向上につながる取り組みであり、人づくりにやまっちゃうり、人材定着、地方の自信創出などの面でも大きな可能性を有している。

※ 「この画像は当該ページに限って東奥日報社が利用を許諾したものです」